

○清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

平成27年12月28日条例第26号

清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項に基づく個人番号の利用及び法第19条第9号に基づく特定個人情報の提供に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 個人番号 法第2条第5項に規定する個人番号をいう。

(2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(個人番号の利用範囲)

第3条 法第9条第2項に基づき条例に定めて個人番号を利用することができる事務は、次に掲げる事務とする。

(1) 市長が次条の規定により行う清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（以下「この条例」という。）別表第1の中欄に掲げる事務

(2) 市長が第5条及び第6条の規定により行う法別表第2の第2欄に掲げる事務

(独自利用事務の庁内連携)

第4条 市長は、この条例別表第1の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表右欄に掲げる特定個人情報のうち、市長が保有する特定個人情報を利用することができる。

(番号法別表第2の範囲での庁内連携)

第5条 市長は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表第4欄に掲げる特定個人情報のうち、市長が保有する特定個人情報を利用することができる。

(番号法別表第2の範囲を超える庁内連携)

第6条 市長は、前条に規定する特定個人情報の利用に加えて、この条例別表第2の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報のうち、市長が保有する特定個人情報を利用することができる。

(独自利用事務についての書面提出義務の免除)

第7条 第4条の規定による特定個人情報の利用において、他の条例、規則、その他の規程により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(特定個人情報の実施機関を越える情報連携)

第8条 市長は、教育委員会が、この条例別表第3の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合は、当該特定個人情報を提供することができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、条例の施行について必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成28年1月1日から施行する。

別表第1（第3条及び第4条関係）

機関	事務	特定個人情報
市長	清瀬市児童育成手当条例（昭和46年清瀬市条例第26号）による児童育	(1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。）

<p>成手当の支給に関する事務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）による被災者台帳の作成に関する情報</li> <li>(3) 地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。）</li> <li>(4) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）</li> <li>(5) 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報</li> <li>(6) 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報</li> <li>(7) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当の支給に関する情報（以下「特別児童扶養手当関係情報」という。）</li> <li>(8) 児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報（以下「児童扶養手当関係情報」という。）</li> <li>(9) 児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報（以下「児童手当関係情報」という。）</li> <li>(10) 清瀬市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例（平成19年清瀬市条例第2号）による子どもの医療費助成に関する情報（以下「義務教育医療費助成関係情報」という。）</li> <li>(11) 清瀬市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例（平成元年清瀬市条例第22号）によるひとり親等の医療費助成に関する情報（以下「ひとり親家庭等医療費助成関係情報」という。）</li> <li>(12) 清瀬市乳幼児の医療費の助成に関する条例（平成5年清瀬市条例第13号）による子どもの医療費助成に関する情報（以下「乳幼児医療費助成関係情報」という。）</li> </ul>
<p>清瀬市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例による子どもの医療費助成に関する事務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 住民票関係情報</li> <li>(2) 災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する情報</li> <li>(3) 地方税関係情報</li> <li>(4) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する情報</li> <li>(5) 児童扶養手当関係情報</li> <li>(6) 児童手当関係情報</li> </ul>

	<p>(7) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）</p> <p>(8) 医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）</p> <p>(9) 清瀬市児童育成手当条例による児童育成手当の支給に関する情報（以下「児童育成手当関係情報」という。）</p> <p>(10) ひとり親家庭等医療費助成関係情報</p> <p>(11) 乳幼児医療費助成関係情報</p> <p>(12) 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について（昭和29年社発第382号厚生省社会局長通知）に基づき、行政措置として日本国民に対する生活保護に準じた取扱いによって実施されている外国人の保護に関する情報（以下「外国人生活保護関係情報」という。）</p>
清瀬市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例によるひとり親等の医療費助成に関する事務	<p>(1) 住民票関係情報</p> <p>(2) 災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する情報</p> <p>(3) 地方税関係情報</p> <p>(4) 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する情報</p> <p>(5) 児童扶養手当関係情報</p> <p>(6) 児童手当関係情報</p> <p>(7) 生活保護関係情報</p> <p>(8) 医療保険給付関係情報</p> <p>(9) 児童育成手当関係情報</p> <p>(10) 義務教育医療費助成関係情報</p> <p>(11) 乳幼児医療費助成関係情報</p> <p>(12) 外国人生活保護関係情報</p>
清瀬市乳幼児の医療費の助成に関する条例による子どもの医療費助成に関する事務	<p>(1) 住民票関係情報</p> <p>(2) 災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する情報</p> <p>(3) 地方税関係情報</p> <p>(4) 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する情報</p> <p>(5) 児童扶養手当関係情報</p> <p>(6) 児童手当関係情報</p> <p>(7) 生活保護関係情報</p> <p>(8) 医療保険給付関係情報</p> <p>(9) 児童育成手当関係情報</p> <p>(10) 義務教育医療費助成関係情報</p> <p>(11) ひとり親家庭等医療費助成関係情報</p> <p>(12) 外国人生活保護関係情報</p>
生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について（昭和29年	<p>(1) 住民票関係情報</p> <p>(2) 地方税関係情報</p> <p>(3) 児童福祉法による障害児通所支援に関する情報</p>

<p>社発第382号厚生省社会局長通知)に基づき、行政措置として日本国民に対する生活保護に準じた取扱いによって実施されている外国人の保護に関する事務</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(4) 障害者関係情報</li> <li>(5) 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報</li> <li>(6) 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報</li> <li>(7) 特別児童扶養手当関係情報</li> <li>(8) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当、特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報</li> <li>(9) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報</li> <li>(10) 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する情報</li> <li>(11) 児童福祉法による保育料の徴収等に関する情報</li> <li>(12) 児童扶養手当関係情報</li> <li>(13) 児童手当関係情報</li> <li>(14) 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する情報</li> <li>(15) 予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する情報</li> <li>(16) 母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報</li> <li>(17) 健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する情報</li> <li>(18) 児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する情報</li> <li>(19) 母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報</li> <li>(20) 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金に関する情報</li> <li>(21) 生活保護関係情報</li> <li>(22) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付又は配偶者支援金に関する情報（以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。）</li> <li>(23) 公営住宅法（昭和26年法律第193号）による公営住宅（同法第2条第2号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。）の管理に関する情報</li> </ul>
--	--

		<p>(24) 医療保険給付関係情報</p> <p>(25) 国民年金法（昭和34年法律第141号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「年金給付関係情報」という。）</p> <p>(26) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）による特別障害給付金の支給に関する情報</p> <p>(27) 年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）による年金生活者支援給付金の支給に関する情報</p> <p>(28) 災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助又は扶助金の支給に関する情報</p> <p>(29) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報</p> <p>(30) 介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報（以下「介護保険給付等関係情報」という。）</p> <p>(31) 児童育成手当関係情報</p> <p>(32) 義務教育医療費助成関係情報</p> <p>(33) ひとり親家庭等医療費助成関係情報</p> <p>(34) 乳幼児医療費助成関係情報</p> <p>(35) 外国人生活保護関係情報</p> <p>(36) 東京都重度心身障害者手当条例（昭和48年東京都条例第68号）による重度心身障害者手当の支給に関する情報（以下「重度心身障害者手当関係情報」という。）</p> <p>(37) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年東京都規則第12号）による精神通院医療費の助成に関する情報（以下「精神通院医療費助成関係情報」という。）</p>
--	--	--

別表第2（第6条関係）

機関	事務	特定個人情報
市長	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査に関する事務	<p>(1) 地方税関係情報</p> <p>(2) 児童福祉法による保育料の徴収等に関する情報</p> <p>(3) 医療保険給付関係情報</p> <p>(4) 介護保険給付等関係情報</p> <p>(5) 外国人生活保護関係情報</p>
	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務	<p>(1) 生活保護関係情報</p> <p>(2) 介護保険給付等関係情報</p> <p>(3) 外国人生活保護関係情報</p>

<p>児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務</p>	<p>(1) 医療保険給付関係情報 (2) 外国人生活保護関係情報</p>
<p>生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務</p>	<p>(1) 児童福祉法による障害児通所支援に関する情報 (2) 障害者関係情報 (3) 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報 (4) 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報 (5) 児童福祉法による保育料の徴収等に関する情報 (6) 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する情報 (7) 予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する情報 (8) 健康増進法による健康増進事業の実施に関する情報 (9) 児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する情報 (10) 公営住宅法による公営住宅の管理に関する情報 (11) 老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報 (12) 児童育成手当関係情報 (13) 義務教育医療費助成関係情報 (14) ひとり親家庭等医療費助成関係情報 (15) 乳幼児医療費助成関係情報 (16) 外国人生活保護関係情報 (17) 重度心身障害者手当関係情報 (18) 精神通院医療費助成関係情報</p>
<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務</p>	<p>(1) 児童福祉法による障害児通所支援に関する情報 (2) 障害者関係情報 (3) 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報 (4) 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報 (5) 児童福祉法による保育料の徴収等に関する情報 (6) 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する情報 (7) 予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する情報 (8) 健康増進法による健康増進事業の実施に関する</p>

	<p>情報</p> <p>(9) 児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する情報</p> <p>(10) 公営住宅法による公営住宅の管理に関する情報</p> <p>(11) 老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報</p> <p>(12) 児童育成手当関係情報</p> <p>(13) 義務教育医療費助成関係情報</p> <p>(14) ひとり親家庭等医療費助成関係情報</p> <p>(15) 乳幼児医療費助成関係情報</p> <p>(16) 外国人生活保護関係情報</p> <p>(17) 重度心身障害者手当関係情報</p> <p>(18) 精神通院医療費助成関係情報</p>
<p>児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録、小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、障害児入所給付費、高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施、負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務</p>	<p>(1) 外国人生活保護関係情報</p>
<p>児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務</p>	<p>(1) 外国人生活保護関係情報</p>
<p>身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務</p>	<p>(1) 地方税関係情報</p> <p>(2) 外国人生活保護関係情報</p> <p>(3) 精神通院医療費助成関係情報</p>
<p>知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務</p>	<p>(1) 地方税関係情報</p> <p>(2) 外国人生活保護関係情報</p> <p>(3) 精神通院医療費助成関係情報</p>

特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務	(1) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する情報 (2) 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する情報
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	(1) 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報 (2) 外国人生活保護関係情報 (3) 重度心身障害者手当関係情報 (4) 精神通院医療費助成関係情報
難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	(1) 中国残留邦人等支援給付等関係情報 (2) 外国人生活保護関係情報
母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務	(1) 地方税関係情報 (2) 生活保護関係情報 (3) 中国残留邦人等支援給付等関係情報 (4) 医療保険給付関係情報 (5) 外国人生活保護関係情報
子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
児童扶養手当法によ	(1) 災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する



る児童扶養手当の支給に関する事務	る情報 (2) 児童手当関係情報 (3) 生活保護関係情報 (4) 医療保険給付関係情報 (5) 児童育成手当関係情報 (6) 義務教育医療費助成関係情報 (7) ひとり親家庭等医療費助成関係情報 (8) 乳幼児医療費助成関係情報 (9) 外国人生活保護関係情報
児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務	(1) 災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する情報 (2) 児童扶養手当関係情報 (3) 医療保険給付関係情報 (4) 児童育成手当関係情報 (5) 義務教育医療費助成関係情報 (6) ひとり親家庭等医療費助成関係情報 (7) 乳幼児医療費助成関係情報
独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）による災害共済給付の支給に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務	(1) 外国人生活保護関係情報
東京都重度心身障害者手当条例による重度心身障害者手当の支給に関する事務	(1) 住民票関係情報 (2) 地方税関係情報
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則による精神通院医療費の助成に関する事務	(1) 住民票関係情報 (2) 地方税関係情報 (3) 生活保護関係情報 (4) 医療保険給付関係情報 (5) 年金給付関係情報 (6) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する情報 (7) 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する情報 (8) 外国人生活保護関係情報

別表第3（第8条関係）

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
--------	----	--------	--------

教育委員会	学校保健安全法（昭和33年法律第56号）による医療に要する費用についての援助に関する事務	市長	(1) 地方税関係情報 (2) 生活保護関係情報 (3) 外国人生活保護関係情報
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法による災害共済給付の支給に関する事務		(1) 生活保護関係情報 (2) 外国人生活保護関係情報